

# ERINA

VOL.2

ビジネス ニュース

## BUSINESS NEWS

Economic Research Institute for Northeast Asia

### 第2号

ハルビン経済貿易商談会 …… P 1

ハルビンの変貌と商談会 報告

環日本海経済交流

活発化への期待 …… P 2

ロシア東欧経済研究所所長 小川和男 氏

酒田市がハルビン事務所

を開設 …… P 3

環日本海諸国為替レート …… P 4

### 海外ビジネス情報

中国 …… P 4

韓国 …… P 4

モンゴル 北朝鮮 …… P 5

ロシア …… P 6

列島環日本海情報 …… P 7

地方港湾動向 …… P10

外国貿易コンテナ実績

トピックス …… P11

中国 ロシア

セミナー報告 …… P12

1997年6月30日 発行

## 変貌著しいハルビン = 経済貿易商談会開催 =

今年で8回を数える「ハルビン経済貿易商談会」が6月15日から21日まで7日間にわたって開催された。海外13か国の124の企業・団体をはじめ、中国の21の省や地域が参加。述べ15万人が訪れ、輸出入や合作など総額で約34億ドルの契約が行われた。

## 『北の都の変貌』

黒龍江省の省都ハルビンは急速に変貌を遂げている。昨年、隣接する松花江区を合併したことにより市の総人口は946万人（市街人口330万人）にもふくれ上がった。

市内を流れる松花江から市の中央へと伸びる、約3キロの石畳の道路、中央大街は、そのうち約2キロが5月28日から歩行者専用道路となった。アカシアの並木と道路の両側のロシア風建築が、ハルビンの象徴ともなっているこの広い道路には、新しいブティックやレストランなどが開業し、6月の日差しに明るく輝いている。

夜ともなれば建物がライトアップされ、最新のファッションに身を包んだ若い女性たちや、家族連れが繰り出し、まさに人の波で埋め尽くされる。若い人たちの必需品は携帯電話とポケットベル。

そこには、中国東北地方の暗いイメージはなく、新しい時代へのエネルギーが伝わってくる。

## 『不動産開発も進む』

街の中心部には地下3階建ての地下街がある。当初は防空壕だったそうだが、今は「南岗区地下街、国際貿易商城」として、広大なフロアに衣料品店がひしめいている。

中に入るとここも満員電車のように人、人、人の波。200元～300元（日本円で約2,800円～4,200円）の女性用の衣類がよく売れるという。販売店の女性は商品の洋服を自ら身にまとい、お客さんに説明しながら販売をしてる。ひと頃、日本でも流行った、いわゆるハウスマヌカだ。

ハルビン市の中心部にほど近い経済開発区で、台湾の企業による大規模な街の再開発事業が進んでいた。「昆論商城」と呼ばれるこの不動産開発は、19階建ての高級マンションを中心にオフィスビルやショッピング街、公園などを建設。西側の不動産開発の手法を一気に持ち込んだ形だ。1994年8月から開発を開始し今年10月で第2期の開発が終了する。

マンションが中心となる第2期開発では、広さが160㎡～300㎡で価格が75万元～120万元（約1050万円～1680万円）のマンション194戸を販売しているが約6割がすでに売れたとのこと。このうち外国人は約1割、企業の駐在員用がほとんどで、日本人や韓国人も含まれているとの説明だった。

## 『中国初の内陸通関施設が稼働』

内陸都市の経済発展を促進するために、中国では初の内陸通関施設が去年9月、國務院の批准を得てハルビンに設置された。これにより輸出入の通関手続きをハルビンで行うことができるようになった。

さらに、今年4月からハルビン-大連間を結ぶコンテナ専用列車が運行を始めた。このコンテナ専用列車は現在トライアルの段階で週2便運行され、所要時間約28時間でハルビンと大連のコンテナ港である大窯湾新港を結んでいる。まだ、知名度が不足しているため輸出用の荷物はそれほど多くなく、1列車で20フィートコンテナ10本ほどのこと。輸出入に関係しない品物も集めて運行しているが、7月には正式認可され毎日1便の運行が実現する見通し。

ハルビン市の尚玉金副市長によれば、大連までの輸送費は、従来の自動車輸送に比べ30%以上安くなるということでハルビン市も経済発展の大きな原動力として期待をかけている。

こうした動きにともないハルビン市と大連市は4月から“姉妹都市”の関係を結んだ。ハルビン市は大連港の機能をより活用するために、また、大連市はロシアとの国境を接する黒龍江省の中心都市の今後の発展と活用に期待をかけ、定期的に協議を重ねていく方針である。

## 『ハルビン経済貿易商談会』

今回で第8回の経済貿易商談会は6月15日に開幕した。6月中旬からハルビンの気温は急上昇する。この日も32度を越え、会場は熱気に包まれた。

会場は昨年冬、冬期アジア大会のスケート会場が名称を変更した「ハルビン商談会会館」。香港、日本、韓国をはじめ、この商談会のもともとの主旨であった、ロシア、東欧諸国も含む13の国や地域から約124の企業、自治体、団体が出展。821のブースに商品を展示し、活発な商談が行われた。

## 環日本海経済交流活発化への期待

ロシア東欧経済研究所所長

小川和男

## 『金回りの良いロシア人』

5月初旬、ロシア極東地方のウラジオストク、ナホトカ、グロデコボ、中国国境を列車で越えて黒龍江省の綏芬河（「国境経済協力特区」）、東寧、省都ハルビン、そして、空路でハバロフスクとめぐった。「北東アジア調査団」（ロシア東欧貿易会派遣）の団長を務めながらの視察であったが、環日本海経済圏の有望な物流ルートとして注目され始めた綏芬河～グロデコボ～ウラジオストク・ナホトカ間の鉄道・自動車輸送ルートの現状と問題点、中口国境貿易の盛んな様子、各地における日本との経済交流拡大に寄せる大きな期待などを目の当たりにすることができ、近い将来における環日本海経済交流・協力の活発化を確信して帰国した。

ロシア極東地方から伝えられてくるニュースは、相変わらずの経済不振、賃金未払い、犯罪の多発、様々な事故、ウラジオストクでの停電騒ぎ、生活困窮者達のデモなど、暗いものがほとんどである。明るい状況はないのであろうか。そんなことはない。私は以下、ロシアの生活の明るい面の紹介に努めてみる。

ウラジオストク商業港を訪問すると、M. ロプカノフ社長が案内してくれた。年間貨物取扱能力800万tに対して近年の実際の取扱量は約400万tに落ちている港の余力を活用して、中国の貨物（主として穀物）を日本に積み出すトランジット輸送に大きな期待を抱いている、という。今後における自動車需要の増大を予測して、自動車専用保税倉庫を建設中（8割方完成）であり、200人の中国人労働者が作業中であった。建設費として700万ドルを投入し、1000台の自動車を収容できるという。

M. ロプカノフ社長は、従業員5000人に対して平均月額250万ルーブル（500ドル弱で、ロシア全平均の約5倍）をきちんと支払っており、未払いなどはない、と胸を張っていた。ナホトカ東港（ポストーチヌイ港）でも、民営化後の経営合理化で従業員数を30%削減し、現在の従業員は2,500人であるが、平均賃金はやはり月額約250万ルーブルであり、遅滞なく支払っている、という。金融、サービス、輸送、港湾などの関係の労働者たちの賃金はかなり高く、彼らの購買力は大きい。

ウラジオストクもナホトカも港町であり、市の人

口に占める輸送・港湾関係者たちの比率は高く、そのかれらの生活には余裕があるということである。

ウラジオストクでは、朝夕のラッシュ時にはひどい渋滞が起こる。車は90%以上が日本の中古車であり、壮観である。私が指摘したいのは、中古車といってもほとんどが「マイカー」であり、個人が購入した車であるということである。貧しいロシア庶民というのは事実ではない。

ウラジオストク近郊の丘陵地帯にはダーチャが遠めにはぎっしりと立ち並んでいる。休日の朝にはダーチャへ向かう市民の車で渋滞となる。道端には野菜の種や苗、種いも、肥料などを売る人々が並び、ダーチャへ向かう人々が買い求めているのだ。早春の新緑が目にしみて美しく、民家の庭にも、ダーチャにも必ず植えられている桃やさくら、あんずなど果樹の花が今を盛りと咲いていた。

綏芬河できくと、ロシア人が列車やバスで毎日やって来て買い上げる「民間貿易」額が年間約40億元（約5億ドル）にのぼる、という。首都北京の目抜き通り王府井にある有名なデパート「北京百貨大樓」の年間売上高が15億元程度というから、ロシア人たちは大変金回りがよいのである。現在、中国商品や韓国商品に向かっている彼らのマネーが近い将来日本商品にシフトしてくることは、十分ありうるわけである。日本への巨額の魚介類輸出による収入が豊かな彼らの資金源と言われている。

## 『注目される中国炭のトランジット輸送』

日本海が平和と共存の海に変容している現在、東西冷戦時代に厳存した政治的・人工的障壁は消滅し、経済交流は拡大、物流はどんどん活発化している。中国の商品をロシア領土内をトランジット輸送し、ウラジオストク港やナホトカ港から第3国へ積み出すことは、まったく現実的な課題である。とりわけ、黒龍江省鶏西産の石炭（一般炭）を綏芬河～グロデコボ～ポストーチヌイ港のルートで積み出す計画は、各方面から注目されている。

この計画には、日本の大手商社数社が参画していて、1996年には7000tの石炭の試験的輸送と船積みが実現された。1997年中に50万tの試験的トランジットが予定され、仕向け先は経済発展が急速な中国南部である。ロシアと中国の当局者たちはとも

に、300万トンの石炭のトランジット輸送を最終目標にしており、将来は日本への供給も狙っている。

綏芬河～ポストーチヌイ港間の距離は270Km、綏芬河駅の年間取扱能力は新駅増設によって公称500万トン、ポストーチヌイ港石炭ヤードの取扱能力1200万トンに対して実際の年間石炭船積み量は近年750万トンである。最大のボトルネックは、ロシア側の国境駅グロデコボの年間取扱能力が130万トンと貧弱である点で、この増強が必要不可欠である。中国とロシアの鉄道のゲージが、周知のとおり、異なり、グロデコボ駅で積み換える必要があるため、日本としてもボトルネック解消に協力する必要がある。

綏芬河の南方40kmに東寧があり、周辺に農村地帯が広がる。山菜や葉草の大生産地でもある。東寧とロシア側の小村ポクロフカ間(27km)には自動車輸送ルートが開かれており、東寧周辺農家はビニールハウスで栽培した野菜を大量にロシア側に輸出して大きな利益をあげている。東寧県では日本への輸出に期待している。東寧～ウラジオストク間は145kmの近さであり、輸送ルートを確立できれば、中小企業が参入できるビジネス機会が多数誕生しよう。

今や、ハルビン～ウラジオストク間の物流は一昼夜、そこから新潟港までは二昼夜となった。日本海沿岸諸都市と対岸地域諸都市との新たな交流と連帯が深まる条件が整ってきたといえよう。

### 東方水上シルクロード 山形県酒田市がハルビンに事務所開設

中国黒龍江省と積極的な経済交流を試みている、山形県酒田市の東方水上シルクロード貿易促進協議会が、このほどハルビン市に事務所を開設。6月14日に開設を祝うセレモニーが現地で行われた。

#### 『事務所の開設式典を挙げる』

連絡事務所はハルビン市中心部にあるホテル「新世界北方酒店」の2階に設けられた。開設を祝うセレモニーは同ホテルで中国側、日本側合わせて約120人が出席して盛大に行われた。

まず、東方水上シルクロード貿易促進協議会の新田嘉一会長(酒田商工会議所会頭)が「協議会が発足して5年、経済交流は年々拡大している。両国民に豊かさや幸福をもたらす、双方に利益のある経済交流を発展させたい」と挨拶。続いて黒龍江省の責副林氏が「連絡事務所は大きな役割を果たすに違いない。黒龍江省としても事務所の運営に全力をあげて協力する」とエールを送った。

この後、事務所のプレートの除幕式を行って事務所の開設を祝った。

#### 『事務所の業務内容』

事務所の正式名称は「日本山形県 東方水上シルクロード貿易促進協議会ハルビン代表処」。スタッ

フは岸高三所長(48)と現地採用の中国スタッフ3名の合わせて4名。業務内容は黒龍江省をはじめ中国東北三省の経済・貿易・産業情報の収集。見本市や商談会への出展の支援。そして、山形県企業の進出や合弁の支援などを行う。

事務所を開設したホテルの同じフロアには、三井物産、ニチメン、モトローラ、三星など各国の企業のオフィスも並んでいる。

岸所長はシルクロード協議会の事務局次長として、5年前の協議会設立当初から中国側との交渉役を努めてきた。中国相手の商社マン歴は20年以上に及ぶ。「協議会設立の10年目にあたる平成14年までに、合弁企業を10社設立したいと」抱負を語った。

#### 『ハルビンの経済貿易商談会』

第8回ハルビン経済貿易商談会には、山形県から22の企業・団体が出展し、12ブースに57品目を展示。占有したスペースの広さはもちろん東方水上シルクロード協議会を中心とした積極的な姿勢が目をついた。庄内空港からは一連の行事に合わせてハルビンへのチャーター便が就航。庄内・ハルビンの定期航空路開設のための要請も行うなど山形県と酒田市をアピールしていた。

期間中の成約は、トウモロコシや家具製品の輸入、農機具と精米機の輸出など7件で、金額にして約3億6,000万円。このうちトウモロコシの輸入契約は5,400トンで、9月から3回に分け酒田港に輸入するが、2回は松花江-アムール川-日本海の東方水上シルクロードルートを活用する予定。

## 海外ビジネス情報

## 中国

## 『ハルビン投資セミナー開催』

中国・ハルビン市の尚玉金副市長を団長とする同市の経済代表団19名が来日し、東京と大阪で「ハルビン市投資セミナー・商談会」を開催し、同市の現況を説明し投資を呼びかけた。

6月26日に東京で行われたセミナーで説明を行った尚副市長は、今回のミッションはここ数年で最大規模であるとハルビン市の強い意気込みを協調した。そして、内陸部の経済発展を速めるため去年9月に内陸港（内陸通関施設）が設置されたこと、大連港との間にコンテナ専用列車が4月から試験運航され物流手段が改善されたことを説明し、同市の優位性を協調した。

## (1)外国投資の状況

三資企業数：2,068社（生産開始企業1,233社）  
 投資総額：45億ドル（協議外資額18.28億ドル  
 実際投資額5.2億ドル）  
 日系企業数：217社（1997年3月末累計）  
 投資総額：1億6,800万ドル（外資8,780万ドル）  
 業種：機械・軽工業・電子・食料品・不動産・木製品・加工業など14分野。

## (2)開発区の概況

①ハルビン経済技術開発区（国家レベル）  
 総面積：16.52km<sup>2</sup>（市内部、市北端部、市南端部の3地区から構成）中国沿海開放地区経済開発区の各優遇政策が適用される。  
 ②ハイテク技術産業開発区（国家レベル）  
 総面積：23.9km<sup>2</sup>（うち集中開発区2.9km<sup>2</sup>）  
 中国沿海開放地区ハイテク産業開発区の各優遇政策が適用される。

## (3)貿易

1996年輸出入総額：8.3億ドル（輸出額5.0億ドル  
 輸入額3.3億ドル）  
 輸出入商品：大豆・トウモロコシ・大豆粕・砂糖・服装・亜麻製品・木製品・石材・発電プラント  
 \*なお、当日用意された資料、「優遇政策」と「ハルビン市97年度重点プロジェクトリスト」を添付致しますのでご参照下さい。

## 韓国

## 『外国製品14品目の輸入を解禁』

韓国通商産業部は輸入を禁止している127品目のうちミニバンや鉛筆削りなど14品目を、今年7月から解禁すると発表した。

解禁された品目は感熱記録紙、鉛筆削り機、カセット型の自動車用音声再生機器、油圧ブレーカーなど。自動車では排気量1,000cc以下のジープ型自動車、1,000cc～3,000ccのその他の自動車（ピックアップ、ワンボックスなど）。排気量1000cc以下のガソリン4輪駆動乗用車は韓国では製造されておらず、パッジェロミニ（三菱）やジムニー（スズキ）などの日本からの輸出が可能になる。

韓国は設備、素材・部品など日本からの輸入に依存してきたため、韓国の輸出が伸びれば伸びるほど対日貿易赤字が増えるという構造的な問題を抱えている。そこで、1982年から輸入先多辺化品目を定め、輸入制限措置をとってきた。

しかし、その後順次対象品目を削減し、特にOECD加盟により、1999年末までに全品目を解除するという計画を、韓国政府が発表している。

昨年12月に152品目、今年1月に25品目が解除され、今回14品目が解除されたことにより残りは113品目となった。

## 環日本海諸国為替レート

通貨	日付	対円(1円当り)	対米ドル(1ドル当り)
韓国ウォン	6/18	7.8	889
中国人民元	6/17	0.0725	8.29
ロシアルーブル	6/11	51.2	5780
モンゴルトゥグリク	6/15*	6.97	796
北朝鮮ウォン	6/02	0.0189	* (2.2)

出処：東亜日報、新華社、イズヴェスチヤ紙  
 在日モンゴル大使館、朝日輸出入商社  
 \*トゥグリクのレートは月～日までの一週間単位でモンゴル国立銀行が設定、北朝鮮ウォン対ドルレートは資料がない為、円ルーブルレートを通してERINAで算出

## ◆ ◆ ◆ モンゴル ◆ ◆ ◆

5月に行われた大統領選挙で野党、人民革命党のバガバンディ氏が当選し、急進改革路線への見直しが迫られるモンゴル。大統領就任式が行われた6月20日にウランバートルに滞在していた、新潟県モンゴル親善協会の木村毅理事長にインタビューした。

### 6月のウランバートルの表情は？

**木村：**中旬から急激に気温が上がり30度～32度という猛暑に見舞われた。日本の中古車を中心に車の数が増え、また、女性の服装もカラフルになりお化粧も派手になってきた。

大統領の就任式が行われた20日は街の広場で市民が祝賀の集会を開いたり、前日からテレビの特別番組が放送されたりと、47歳の若い大統領の誕生を歓迎し、手腕に期待しているように感じられた。

### 輸入関税の撤廃の影響は？

**木村：**商店やバザールは商品の数が増え、訪れる度ににぎわいを増していると思う。ただ、購買力があるのはまだ限られた人々に過ぎない。

政府のガンボヤク通商局次長と話をしたが、ほとんどの品物を輸入に頼っている国だから、輸入関税の撤廃による国内企業への打撃は大きい。改革を急ぎ過ぎた弊害と言え、年内にも政策の見直しが行われるのではないかとの見通を語った。

### 輸出税の実施はいつからか？

**木村：**7月1日から輸出税を実施するそうだ。カシミヤ（原毛のみ）は1キロ4,000トゥグリク。キャメル（ラクダの毛）は1キロあたり200トゥグリクだという。羊毛、毛皮の税額についてははっきり聞けなかった。

世界のカシミヤの75%は中国、25%がモンゴル産といわれるが、モンゴル産のカシミヤは糸が長くて強い。品質が良いので定評がある。原毛で輸出すると他のものと混毛される場合があり、モンゴル産の評判を落とさないためと、国内産業の育成のために輸出税をかける。

### 今後の展望は？

**木村：**昨年6月の選挙で圧勝した民主連合政権が、急激な改革を進めインフレや失業者の増大など経済不振も深刻だ。経験のある人民革命党から若い大統領が就任したことで、今後、与党の民主連合と野党の人民革命党の協力が進むのではないかとの期待が大きい。米国大統領のような強力な権限はないが、与野党が協力をして政策運営を進めてほしいという

期待が大きいように感じられた。

なお、今年は日本とモンゴルが国交を樹立して25周年にあたる。8月23日から1週間、ウランバートルでは「モンゴル・日本友好フェア」が実施されるが、新潟モンゴル親善協会もこの機に合わせ「新潟・モンゴル友好フェア」を行う。

## ◆ ◆ ◆ 北朝鮮 ◆ ◆ ◆

### 『元山市と南浦市を保税加工地域へ』

北朝鮮・朝鮮民主主義人民共和国の対外経済協力推進委員会（CPEEC）はERINA調査研究部の問い合わせに対し「現在、CPEECの該当機関で元山市と南浦市の一定の地域を保税加工区と指定するための準備作業を進めている。一定の地域が選定され保税加工地域として宣布された場合、速やかに連絡する。」と回答してきた。

新聞等でも報道されたが、保税加工地域は無税で原材料を輸入、組み立て、製品化して輸出する方式。南浦にはすでに韓国の大宇グループの衣料メーカーが進出しており正式決定が下り次第、加工地域の指定を受ける可能性が高い。

また、韓国の中央日報（6月16日）によれば、羅津・先峰自由経済貿易地帯での新しい11項目の政策を決定し、7月に公表する予定だと、北朝鮮がUNDP（国連開発計画）に伝えたこと報道した。

11項目のうちの主要内容は以下の通り。

- ・外貨と兌換券の交換を廃止し貨幣のシステムを既存の貨幣に単一化する。
- ・労働者に自営業、及び生産物の自由販売を認める。
- ・国営企業体を独立採算性に転換し政務院の補助金を廃止する。
- ・中国との国境地域にあたる元汀里（ウォンジョリ）に自由市場を開設する。
- ・外国投資、ベンチャー企業などを教育するために羅津商業専門学校を設立する。
- ・元汀里から先峰（ソボン）間の道路を新設し、咸鏡北道内の鉄道庁をひとつに統合する。

などである。

東京の関係機関でも上記報道について確認を急いでいるが、外国からの投資を促進するために新しい政策を決定するのは確実と語っている。

## ロシア

ネムツォフ第一副首相の来日  
日ロ政府間貿易経済委員会 開催

ネムツォフ第一副首相の来日を受け、6月9日、池田外務大臣をはじめ日ロ双方から外務省及び経済関係省庁の代表者が出席し、貿易経済に関する日露政府間委員会の第2回会合が開催された。

この中で特に極東に関する協議について、外務省欧亜局ロシア課が発表した内容を紹介する。

## 『極東重視』

(1) 極東と日本との経済関係を重視し、経済交流の活性化を図るとの点で、双方の意見の一致をみた。ロシア側から、日本からの直接投資という際に、特に極東地域への投資に対する強い期待の表明があった。

(2) 政府間委員会の極東分科会の活動を強化していくことで双方の意見が一致した。

(3) 「極東長期発展プログラム」、サハリン・プロジェクトを含む極東・東シベリアのエネルギー開発問題等について極東分科会を中心に協議を強化していくことで一致した。ロシア側は、極東長期発展プログラムに基づき具体的有望案件リストを整理し、いずれ日本側に示したいということも述べていた。

(4) サハリン・プロジェクトについては、PS(生産物分与)契約上、あるいはPS法上、付加価値税、関税等の免除が規定されているが、その実施につき、ネムツォフ第一副首相のイニシアティブにより、最近、政府令、関税国家委員会司令等が出され、本件は解決したと説明があり、日本側はこれを評価すると共に、その実施ぶりを見ていこうとの姿勢を示した。イルクーツクの天然ガス案件につき、ロシア側から関心が示され、日本側からは、本案件については今後、日ロ中韓の関係民間企業の間でF/S等が実施されていく予定と承知するが、まずはその成り行きを見ていこうとの立場が示された。

(5) また、日本側から、日本センター、中小企業センター、RVF(極東・東シベリア投資企業基金)等を通じ、これまでも技術支援を実施しているが、今後これらを継続しつつ、極東との貿易経済関係発展のための協力を行っていく旨述べた。

(6) KS(極東森林資源開発)プロジェクトについては、現在当事者間で交渉中であるが、民間のイニシアチブを重視していくことで一致した。

(7) シベリア鉄道を中心とする極東輸送網の復興問題については、本件に関するロシア側代表団のわが国への招聘に対し、ロシア側から、改めて歓迎の意の表明があった。

(8) ザルビノ港の近代化案件については、ロシア側より、経団連が行ったF/Sの結果が先般伝えられており、現在ロシア側が検討中であるが、その結果を踏まえて、今後の協議を進めていきたい旨の発言があった。以上

ネムツォフ第一副首相初来日の意義について

ロシア東欧経済研究所所長 小川和男

ボリス・ネムツォフ・ロシア第一副首相が日ロ政府間貿易経済委員会に出席のため初来日した。新進気鋭の若手政治家としてエリツィン大統領に登用されたネムツォフ氏は、政府間委員会でも民間ビジネス界との対話でも、率直かつ明るく、日ロ経済関係の諸問題について見解を述べ、11億ドルの民間貿易債務未払い問題や、ロシアの税制の不備などを改善すべく善処することを表明した。

極東地域の経済開発を重視していることを協調、日本の協力、とりわけ積極的投資の増大を要請した。

政府間貿易経済委員会は、本年3月上旬に開催が決まっていながら、直前になってロシア側の都合で延期され、イリュージン前第一副首相が来日しなかった。日本側に現存する根強い対ロ不信が増幅したことは、言うまでもない。

新しく日本担当の最高責任者に任命されたネムツォフ第一副首相の早期来日が実現し、しかも、同第一副首相が最初の公式訪問国として日本を選択したことの意義は大きく、日ロ関係の中で久しぶりに明るい話題である。日本としては歓迎してしかるべきである。

サハリンの石油・ガス開発での協力が確認され、総額1億ドルにのぼる日本輸出入銀行による対ロ融資3件が調印されたこともあり、停滞が続いてきた日ロ貿易に新しい動きが出ることを期待できよう。

## 列島環日本海情報

【このコーナーは主に日本海側の各新聞記事を参考に、ERINA経済交流部で取材・構成したもので、文責はビジネスニュース編集部にあります。】

### 北海道

#### 『KLMが新千歳便就航へ』

モスクワで開かれていた日ロ航空交渉が終了し、ロシア側はKLMオランダ航空のシベリア通過に同意した。また、ロシア側から新たな極東路線の提案はなかった。

これによりKLMオランダ航空が希望しているアムステルダム-新千歳-名古屋線が今年中に実現する見通し。また、ロシア極東と新千歳とを結ぶ、新たな路線の希望はロシア側から出されず、従来の函館-ユジノサハリンスク線の存続が固まった。

(参考：北海道新聞6月27日)

#### 『日ロフェリー99年再開を提案』

北海道とロシアのサハリンを結ぶ日ロフェリーの定期航路が運休している問題で、北海道や経済界などでつくる日ロフェリー定期航路利用促進協議会は、日本側が新造船を用意し、1999年度に再開する案をまとめ、ロシア側に送付した。

日ロフェリー航路はロシア側の船「サハリン7」で運行し、収益を日ロ折半としてきたが、船の補修費が調達できず今年2月に運休が決まった。

そこで、同協議会では現在、日本側の経営者である船会社6社に、新たに東日本海フェリーを加え、同社所有の新造船「アイリス宗谷」(2,267ト)を使用する事とする。99年は稚内-コルサコフ間でこれまで同様の12便前後を運航。小樽便の復活はそれ以後に検討する方針である。

(参考：北海道新聞6月20日)

### 青森

#### 『鯨ヶ沢町の日本海拠点館オープンへ』

積極的な環日本海交流政策を進めている、青森県鯨ヶ沢町の七里長浜港と日本海拠点館が、この夏相継いでオープンする。

七里長浜港は青森県の長期総合計画の中で同県としては唯一の日本海に面した港湾として整備が決ま

ったもので、昭和58年から工事が始まり、14年間かけ103億2800万円の建設費を投じて建設が進められてきた。

そして、今年7月に、5千トン級と2千トン級の2つの埠頭が完成し使用が開始される。

当面は検疫施設などが整わないため中国や朝鮮半島からの石材、ロシアからの木材などが主な輸入品なる見込み。

将来的には港の後背地にエネルギー備蓄基地やLNG(液化天然ガス)発電所などを備えた国際貿易港を目指す。

また、日本海拠点館「あじがさわ」は日本海に面した埋立地に45億円をかけて建設したもので、鉄筋コンクリート6階建て、延べ床面積8万3千平方メートルで今年8月にオープンを予定している。

同時通訳システムを備えた国際会議室や、500席のホール、ギャラリーや情報コーナーなどが設けられる。鯨ヶ沢町では両施設の完成を祝って7月にロシア客船をチャーターし「日本海クルーズと極東ロシアの旅」を実施する。

### 秋田

#### 『経済交流セミナー開催へ』

国際定期コンテナ航路の取扱量が順調に増えている秋田市で、経済のグローバル化に対応しようと「環日本海経済交流セミナー」が7月8日に開催される。

このセミナーは秋田県や商工会議所などで組織する実行委員会が主催する。基調講演では「中国における経済交流」をテーマに、中国軽工業部の王亜明・北京設計院院長が講演する。

続いて「秋田が担う環日本海交流」というテーマでパネルディスカッションが予定され、秋田港へのコンテナ船を運航している韓国・興亜海運の金敏英副社長、秋田経済研究所の高橋庄四郎所長らが、具体的な経済交流の進展方策について議論する。

(参考：秋田さきがけ新報6月14日)

### 山形

#### 『酒田港の5万トンバース整備進む』

酒田北港で水深14メートルの岸壁を2バース整備する事業が進んでいるが、5万トン級の大型船が着岸できる多目的岸壁のケーソンの据え付けが7月か



ら本格化する。

5万トン級のコンテナを扱える多目的岸壁の建設は、酒田港の新港湾計画の重点の一つ。水深14メートルの岸壁を2バース建設し、奥行き最大300メートルで広さ15.7ヘクタールの埠頭用地を確保し、多目的クレーンや保税上屋、流通業務用の施設を整備して国際ターミナルを目指す計画。

今回は1バース分として重量約3,000トンのケーソン19個が、1か月かけて据えつけられる予定で、地元では平成11年度の使用開始を要望している。

(参考：山形新聞6月21日)

## 新潟

### 『大連経済セミナーを開催』

新潟県が経済事務所を設置した大連市から李永金副市長らが新潟県を訪問。6月10日に「中国大連経済セミナー」を開催。行政や企業関係者など約100人が出席した。

李副市長は、大連は中国東北経済圏と環渤海経済圏の双方の窓口の役割を果たしており、北京及び韓国のソウルまで、いずれも飛行機で約1時間であると地理的な優位性を協調。また、96年からの第9次5か年計画の経済成長率の目標は12%で、財政収入は中国の都市の中で第6位だと説明した。

さらに、旅順と渤海をはさんだ対岸の烟台とをつなぐ列車フェリーを運航し、中国東北地域と華中を結ぶ鉄道輸送の国家計画が検討されていることや、ハイテク産業の発展に力を入れていくことなど、今後の発展の可能性を協調した。

そして、進出した外資企業から意見を聞き、投資環境を改善するための50項目を制定して、不当な経費の徴収を止めたり、サービスの改善に努めていると語った。

また、これに先立ち新潟県と大連市は「交流推進に関する覚書」に調印。経済はもちろん文化、スポーツなど幅広い分野で交流を進めるために、双方が友好交流委員会を設置することとした。

今後、事務局の設置場所や交流内容など具体的なつめを行って今年秋にも正式に交流委員会を設置する見通し。

### 『新潟港に新たな東南アジア航路』

新潟・釜山航路に就航している韓国の興亜海運が新たに新潟と香港、タイを結ぶ東南アジア航路を就航させ6月26日新潟港に第1船が入港した。

新たに開設された東南アジア航路は、新潟・苫小牧・釜山・香港・バンコク・レムチャパン・香港・釜山・新潟を28日間で1周する。この航路に653本のコンテナを積載する船舶4隻を導入し、週1便の運航を実現するもの。

新潟港の東南アジア航路はこれで3社体制となり初めてタイと直接結ばれた。

また、同社がこれまで運航していた釜山航路は減便となるが、コンテナ積載量が2倍の船舶を運航し便宜を図ると共に、新たな航路が新潟・釜山間も結ぶため週2便の体制となる。

(参考：新潟日報6月19日)

## 富山

### 『環日本海環境サミットへ4か国が参加』

7月21日から富山市で開催される「環日本海環境自治体サミット」への参加団体がほぼまとまった。日本、中国、韓国、ロシアから30余りの自治体が参加する見通しで、ロシアのタンカー事故で関心が高まった海洋の油汚染事故への対応策などについて協議を進め、最終日には「富山アピール」をまとめあげる。

基調講演では中央環境審議会の近藤次郎会長が「北西太平洋の地域における環境保全の推進について」というテーマで講演し、参加した自治体が環境をめぐる現状や課題について発表する。さらに、自治体間の協力のあり方や汚染事故などへの対応方法などについても協議を行う方針。

(参考：北日本新聞 6月20日)

### 『住宅下地材の生産を拡大』

ロシア・イルクーツク州にある富山県の田島木材(田島保良社長)と三井物産の合弁会社、T・Mバイカルは、住宅建築用の下地材の日本向け輸出を拡大している。来年には年間12万立方メートルを輸出できる体制を整え、より品質の良い木材製品を生産する方針。

同社は1991年に設立。94年から本格的な生産を行い輸出を始めた。年間6万立方メートルの生産からスタートし生産能力を向上させ、現在は10万立方メートルの生産が可能。来年には12万立方メートルの生産で50億円の売り上げを見込んでいる。

輸入された下地材は三井物産を通じて関東、中部、関西などの木材会社や住宅メーカーに納めている。

(参考：北日本新聞6月13日)

## 石川

### 『国連金沢シンポジウム開催』

今回で第3回となる「国連北東アジア金沢シンポジウム」（主催：日本国連協会）が6月3日から5日まで金沢市で開かれた。

今回のシンポジウムは北東アジアの平和・安定・繁栄をテーマとし、緊張下にある朝鮮半島の情勢、豆満江開発をはじめとする経済協力、海洋汚染、原子力の平和利用などについて討論を行った。

参加したのは日本、中国、韓国、モンゴル、米国、オーストラリア、インドネシアの7か国と国連からの研究者約30人。

シンポジウムの中では、ロシアタンカーの重油流事故を受け、海洋環境保全のため国際的な協力体制の構築が不可欠であること。豆満江開発を推進するため開発資金の研究を行うこと。さらに、「北東アジア学会」の形成の必要があることなどが提議され、北東アジアの対話を習慣づける「金沢プロセス」としてさらに発展させていくことを確認した。

議長を務めた国連アジア太平洋平和軍縮センターの石栗勉所長は、北東アジアの多国間機構の設立について金沢プロセスの役割の重要性を協調し、共通課題と認識した海洋環境保全、原子力平和利用、豆満江開発の個別の作業部会の設置を検討したいとした。（参考：北陸中日新聞6月6日）

## 鳥取

### 『中国・大連でコンピューター学校』

米子市にある繊維製品卸業者の吉川商事（吉川隆社長）は大連市にある遼寧師範大学の協力を受け、コンピューター学校「大連和風電脳学院」を開設している。

学院は同大学の教室2部屋を借り、コンピューター40台と最新の教習機材を導入。同大学のコンピューター専任教授らが指導にあたり、現地法人が運営する仕組み。

生徒は同師範大学の学生を対象に1クラス24人、朝8時から夜10時までに行っているが受講希望者が殺到し、土日には一般にも開放して年中無休で対応している。

中国では今、企業だけでなく一般家庭にもコンピューターが普及し始め、大学生にとって一流企業就職するための必須条件となっている。

吉川社長は「こうした事業は大きな資本を投下し

なくてもでき、むしろ大企業ではできない事業だ。現地に根を張り、将来性のある部分で事業展開を図りたい」と話している。

（参考：日本海新聞6月5日）

### 『夢みなと博覧会7月12日開幕』

ジャパンエキスポ鳥取97「山陰・夢みなと博覧会」が7月12日から鳥取県の堺港市で開幕する。テーマは「はばたけ、交流新時代へ」で、環日本海交流がテーマの一つとなっている。

会場の中央に設けられる環日本海交流村には、中国・大連市館、吉林省館、韓国・江原道館、ロシア沿海地方館、モンゴル館などが設けられ、さらに、中国・河北省館も作られる。対岸諸国の自然や歴史、文化、そして、生活様式などを実物の展示や映像などで紹介する。また、環日本海各地の物産の展示・販売も行われ、人と人の出会いを通して、環日本海地域の交流空間を作り出したいとしている。

大連市のファッションモデル学校の生徒によるファッションショーや、各国芸術団による公演も予定されている。

総事業費は88億2,000万円で9月28日までの79日間の会期中、主催者側は100万人の入場者を見込んでいる。

## 島根

### 『釜山へエアークミューターの試験運航』

出雲空港と韓国の釜山空港間の路線開設を目指して、コムピューター便の実験運航が9月に行われる見込みとなった。この計画は出雲空港に乗り入れている日本エアークミューター（JAC：本社・鹿児島県、鍛田晃社長）が進めているもので、35人乗りのSAAB340型機を使った新規事業として計画。出雲空港の他九州の空港からも運航を検討している。

出雲空港では韓国路線の開設を、韓国の航空会社を対象に誘致を進めてきたが、採算性などがネックとなり実現に至らなかった。定員の少ないコムピューター機であれば採算の見通しも明るく、路線の開設に活路が開ける。

国際路線の実現によって島根県が目指す、出雲空港へのC I Q施設の設置実現も可能性が出てくる。

日本エアークミューターは、YS11型機とSAAB340型機を保有し国内地方空港間の路線を展開しており、出雲空港へは大阪、福岡、隠岐の3路線を開通している。（参考：山陰中央6月5日）

地方港湾動向 [ 外貨コンテナ取扱実績 ]

(単位：TEU=20フィートコンテナ換算数/実入コンテナベース)

港	八戸	仙台	秋田	酒田	新潟	釧路	伏木	金沢	敦賀	舞鶴	境港
平成8年累計 (括弧内は対前同増減率、少数点四捨五入)											
輸出	2496 (49%)	2434	1796	616	6901 (13%)	1240*	7623 (13%)	4532 (46%)	2812 (-11%)	295 (-76%)	2205 (-4%)
輸入	3806 (66%)	7020	4921	1587	23017 (35%)	3251	8300 (49%)	5168 (54%)	1304 (-10%)	2261 (9%)	1504 (244%)
計	6302 (59%)	9454	6717	2203	29918 (30%)	4491*	15923 (29%)	9700 (50%)	4116 (-11%)	2556 (-24%)	3709 (36%)

平成9年1月

輸出	192 (-9%)	214	197 (258%)		438 (9%)	131* (244%)	868 (63%)		96 (-63%)		96 (-14%)
輸入	352 (19%)	670	605 (288%)	N. A.	2114 (41%)	328* (264%)	877 (98%)	N. A.	78 (-12%)	N. A.	215 (87%)
計	544 (8%)	884	802 (280%)		2552 (34%)	459* (359%)	1745 (78%)		174 (-50%)		311 (37%)

訂正：直江津港取扱数の中に、空コンテナの数を誤って含めました。創刊号の表を、上記の通り訂正下さるようお願い致します。関係者にご迷惑をお掛けしました事をお詫び致します。

平成9年1月～4月

(括弧内は対前同増減率、少数点四捨五入)

港	八戸	仙台	秋田	酒田	新潟	釧路	伏木	金沢	敦賀	舞鶴	境港
輸出	1222 (60%)	1447	1141 (199%)	274 (62%)	2489 (26%)	704 (222%)	4096 (32%)	1524	713 (-38%)	N. A.	715 (37%)
輸入	1544 (19%)	3460	3183 (227%)	856 (151%)	8865 (19%)	1556 (264%)	4201 (40%)	1956	659 (48%)	N. A.	649 (51%)
計	2766 (34%)	4907	4324 (220%)	1130 (122%)	11354 (21%)	2260 (217%)	8297 (36%)	3480	1372 (-13%)	1027*	1364 (43%)

注) 対応する前同資料が無い場合、増減率は記載せず。舞鶴港についてはコンテナ総数の資料のみ。

資料提供(あいうえお順)

: 青森県土木部、秋田県商工労働部、(社)金沢港振興協会、京都府企画環境部、鳥取県商工労働部、富山県土木部、新潟県港湾空港局、福井県商工労働部、宮城県土木部、山形県企画調整部

ハルビン スナップ



携帯電話は手放せません



19階建ての高級マンション(昆崙商城)



街角で身長・体重測ります



中央大街のオープンカフェ

## トピックス

## 中国・ハルビン タクシー運転手の夢

中国の都市ではタクシーの数が増えている。黒龍江省のハルビン市では約7千台のタクシーがあるという。利用したタクシーの運転手さんにハルビンのタクシー事情を聞いてみた。

## 『公務員の給与の15倍』

ハルビン市のタクシーはほとんどが日本の軽自動車の大きさ。「夏利(シャーリ)」という車で、天津で生産している車だそう。

私が乗ったタクシーの運転手さんは30歳の男性。5年前国営工場を辞めてこの仕事を始めた。デパートで働く奥さんと6歳の子供がいる。収入はと尋ねると、個人で商売や事業をやっている人より少ないが、普通の勤労者よりは多いという。売り上げは1日平均約400元(約6,000円)。このうち収入は200元から300元で、1ヶ月で1万元(約15万円)ほどになるという。公務員の月給が約700元だそうだからその15倍ということか。

勤務時間は長く疲れる仕事だが、働けば働くほど自分の収入が増えるところが魅力だという。

## 『交通ルールはまだこれから』

中国の都市では交通ルールはあってなきに等しい所が多い。年々増加する車の列に、自転車やバイク、歩行者が強引に混ざってくる。他人が決めたルールより自分を信じた方が確実とでも言うかのようで、慣れない日本人は横断も難しい。

朝晩のラッシュアワーには信号のある交差点でも中央の台に警察官がたって交通整理を行う。ところが、車が走っていても恐れを知らずに歩行者が横断してくる。道路の真ん中で、走っている車と車のわずかなすき間に、まるで綱渡りでもするかのように歩行者が立っている。

まさに“あうんの呼吸”で人や自転車をかわしながらタクシーは街を走り抜ける。慣れない我々にはひやひやものだ。

## 『タクシー運転手の将来の夢』

若いタクシー運転手さんの夢は、将来、自分のタクシー会社を経営すること。手始めにタクシーの車を買取り、個人所有で営業しているという。

同じタクシーでも会社が所有する車を運転してい

る人と、自分で買取った車を運転している人がいるようだ。個人で所有すれば収入は増えるが、故障や事故などの際の出費はかさむ。4キロまで約8～9元(その後1キロ1.6元)、運転席と後部座席の間には安全対策の網が張ってあった。安全に気を配りながら、運んでいるのはお客さんだけでなく、将来の夢を乗せて走っているのだ。(KOMA)

## エアメール

## ウラジオストクからの明るい便り

## 『動脈、シベリア鉄道の復活へ』

6月9日から11日まで日本を訪問したネムツォフ第一副首相は帰路ウラジオストクに5時間の滞在をした。そこで「シベリア横断鉄道中継輸送問題」について関係機関を呼んで非公開の協議を行った。話し合われた内容は、通関手続きの簡略化、貨物取扱い手数料の引き下げ、輸送期間の短縮についての鉄道、港湾、税関の間での協議などである。

現在、コンテナ貨物は紅海経由でヨーロッパに運ばれているが、シベリア鉄道を使用するより40%も安い。しかし、シベリア横断鉄道が活用できれば、25日もかかる日数が、14～18日程度に短縮できる。

このため、ネムツォフ第一副首相を議長とする協議会が8月2日にモスクワで開催される予定だ。計画通りに進めば、今年中にもシベリア横断鉄道が活発に機能し始めるものと期待される。また、同副首相は、この事業に日本も参加すると発表している。

## 『現代ビジネスセンターこの夏完成へ』

ウラジオストクの中心地でひときは目を引いている建物が、韓国企業の現代とウラジオストク市が建設を進めているビジネスセンターだ。

このビルの建設には、韓国から建設資材や労働者を投入している。建物のデザインが近代的なため、ヨーロッパ的な情緒のある周囲の風景とは異質に感じられるのが残念である。

建物は地上11階、地下2階建てで敷地面積は2万2千平方メートル。総工費は51億米ドル(1994年当時)と言われている。

このビジネスセンターはこの夏完成予定で、韓国企業はもちろん韓国領事館も入る。また、200室のホテルと、韓国料理のレストランなどもできる。

(寄稿: JSN ㈱ジャパンネットワーク代表取締役 田代雅章)

## セミナー報告

## ◆第2回賛助会セミナー

テーマ：「外為法改正と貿易・投資への影響」

日時：平成9年5月28日 10:00～12:00

講師：(株)東銀リサーチ インターナショナル 顧問 浦野直義氏

## 【内容】

外国為替等審議会の答申の要約と、外為の規制緩和のこれまでの流れを整理し今後の動きをまとめて説明。今後関心が増大するものとして、日本に居住する者が海外の銀行に預金する場合、来年の4月から金額の制限がなくなることや、海外から直接資金を借りたり、貸し付けたりすることが自由になること、そして、国内の企業間で外貨決済が自由になること、海外から持ち帰った外貨を個人間で自由に交換できるようになり、日本人も日本国内で外貨を使って買い物ができるようになることなどについて解説した。

また、改正による新たな為替の担い手について、人材の育成や設備投資の必要性からしばらくは銀行が従来通り役割を果たすとした上で、証券会社の積極的な参入や、総合商社のダイレクトコレクション、さらに、大手スーパーや大手デパート、郵便局の参入の可能性を指摘。そして、報告制度や資本取引、マルチネットティングなどについて説明した後、今後の注目点として、各種審議会の動きや、税制の動き、EU (European Union: 欧州連合) の動向、香港返還後の動き、EDIの動きなどを注目する必要があることを指摘した。

(注)

「ダイレクトコレクション」

：輸出代金の取立を自社の取引銀行を経由せず、直接輸入業者の取引銀行宛てに行うこと。

「マルチネットティング」

：複数の企業、通貨間の取り引きに伴う債権、債務を一括して相殺(差額)決済すること。

「EDI (electronic data interchange/電子データ交換)」

：ある企業がコンピューターに入力した情報を第三者のコンピューターに(人手を介さずに)電子的に送信すること。ここでは主として通関手続きの省力化・迅速化の一環としての電子化。

## ◆第3回賛助会セミナー

テーマ：「韓国経済と北朝鮮の現状」

—南北統一問題と羅津・先峰の現状—

日時：平成9年6月23日 14:00～16:00

講師：東アジア経済研究院 朴 聖相 博士

## 【内容】

## 1、韓国経済発展の推移。

韓国経済は1960年代の重工業中心から80年代はエレクトロニクスへ90年代は情報産業中心へと産業構造の転換を進めているが、かつて10%を越えた成長率が、90年代に入って悪化の道をたどっている。昨年の国際収支は237億ドルの赤字となった。(因に日本は1,300億ドル、中国は150億ドルの黒字)。韓国の外債は1,100億ドルにのぼり、株式価格は30%も下落した。

## 2、韓国経済の問題点

原因は政府の経済政策に問題があるのではないか。高賃金、高金利、高地価、高物流費、などが製品の製造コストを押しあげているが、一番の問題は政府の高金利政策にある。貸付金利が日本2.1%、米国4.8%に対し韓国は14.0%である。

## 3、韓国の経済政策の課題

韓国では中央銀行が金融市場に介入すべきではないとしているが、そのような国はどこにもない。日本銀行のように、韓国も中央銀行が有効な金利政策を行うべきだ。まず、現在の高金利状況から抜け出すことが、高賃金、高物流費の解決につながり、企業の低生産性を改善できる。韓国経済は北東アジアの経済圏の牽引役を果たすべきだが、現在の経済状況が続けば、環太平洋地域の経済にも良い影響をもたらさ無い。

## 4、北朝鮮と南北統一問題

食糧問題が深刻で、ピョンヤンは別としても一人あたり100g/日の配給も難しい。勤労働員の兵士の食糧も不足気味と聞いている。非常に厳しい監視のなかでもポトピープルが出始めている。農業生産は肥料、農薬の不足に加え、土地の酸性化で水害が無くても生産量は不足している。

韓国の国内世論は大きくいうと2つあり、統一はいつでもできる時に行うべきだという意見と、北朝鮮の状況をもう少し改善してから行うべきという意見がある。韓国企業は低賃金や地理的に近いため羅津・先峰に魅力を感じている。投資をしたいと考えている企業に対し韓国政府は政治的に制限を加えるべきではない。

## 今後の予定

## ★第4回賛助会セミナー

テーマ：「香港返還後の中国経済と政治」  
 -ポスト鄧小平 時代をどう見るか-  
 講師：日中投資促進機構北京事務所主席代表  
 服部 健治 氏  
 日時：平成9年7月11日（金）13:30～15:30  
 会場：新潟グランドホテル 5F「波光の間」

## ★ロバート・スカラピーノ教授講演会

テーマ：「アメリカの対中国政策」  
 -香港返還後の展望-  
 講師：カリフォルニア大学バークレー校  
 東アジア研究所  
 ロバート・スカラピーノ教授  
 日時：平成9年7月28日（月）14:00～16:00  
 会場：新潟グランドホテル 5F「波光の間」

## ★ロシア・極東貿易投資促進セミナー・講演会

第1部：ロシア極東貿易投資促進セミナー  
 講師：ロシア東欧経済研究所所長  
 小川 和男 氏 他  
 第2部：ロシア経済安定化への見通し  
 講師：ロシア経済省付属生産力配置  
 経済協力会議 議長  
 アレクサンドル・グランベルグ 氏  
 日時：平成9年7月30日（水）13:30～17:10  
 会場：新潟グランドホテル 3F「悠久の間」

※各セミナーとも問い合わせ、申し込みは下記へ  
 ERINA経済交流部 ☎ 025-222-3150

## ~~~~~ ご案内 ~~~~~

『第7回北東アジア経済フォーラム』  
 モンゴル国際会議』

開催日時： 8月19日から21日まで3日間  
 開催場所： モンゴルの首都ウランバートル  
 北東アジアの経済開発・経済協力と地域相互の信頼の醸成をテーマに毎年開催され、同フォーラムでは図們江開発などが提起されてきました。今回はモンゴル政府、アジア開発銀行などの協力のもと開催されます。（問い合わせ：ERINA経済交流部）

## 編集後記

ビジネスニュース第2号をお届け致します。  
 ▼中国の発展には目をみはります。ハルビンもここ1～2年で大きく変貌し、中央大街などは日本の大都市の繁華街とまったく変わりません。とりわけ女性のファッションの変化は急速です。▼東清鉄道の建設基地としてハルビンの街が開かれたのが1898年。ロシアの手による建設が始まってからちょうど100年になります。折から7月1日には香港が返還されました。式典での中国政府要人の余裕の表情が印象的です。“北の香港”を目指すという大連も日々姿を変えつつあります。ハルビンも大連もかつて日本人が多数生活し、国際都市として時代の奔流にその名を刻み込んだ街です。北東アジアは新しい時代の表舞台へと向かい、時間を圧縮しながら発展のスピードを速めているようです。▼日本海側の各県でも新たな北東アジア交流の取り組みが始まっています。富山県では環日本海経済交流の専門アドバイザーを配置し実務講座を開設します。また、今後の交流の担い手を育成する事業を来年度から実施する方針です。時代を開拓するエネルギーな人材が日本でも不可欠です。

ビジネスニュースに対する皆様からのご意見、ご要望はもちろん、情報をお待ちしております。

## 『ERINA BUSINESS NEWS』

Vol. 2

1997年6月30日 発行

発行人 金森 久雄

編集責任 中川 雅之

編集者 駒形 正明

発行 財団法人 環日本海経済研究所

〒950 新潟市上大川前通6-1178-1

日本生命榎谷小路ビル6階

TEL 025-222-3150

FAX 025-222-9505

禁無断転載

参考

## 投資企業に対するハルビン市の優遇措置

当市に投資する企業は『沿海開放都市地区各種政策』を享受可能。その他、ハルビン市政府は『外商投資条例とその他の優遇政策』を制定。内容以下の通り。

(1)市区内の生産性外資企業に対する企業所得税は24%の優遇税率を適用。以下に該当する企業は管理機構の審査・認定により所得税を15%に優遇する。

①技術集約型、ノウハウ集約型プロジェクト

②外資投資額が3,000万ドル以上、投資回収期間が長期であるプロジェクト

③エネルギー・交通・港湾建設プロジェクト

外資企業は利益を計上した年度より10年間地方所得税を免除する。

(2)生産性外資企業で経営期間が10年以上の場合、利益を計上した年度から起算し、1年目・2年目は企業所得税を免除、3年目から5年目は半額とする。税金の減免期限満了後も先進技術企業は引き続き3年間企業所得税を半額とする。但し、徴収税率は10%を下回らないとする。製品輸出型企業で当年の輸出額が生産額の70%以上である場合、当年の企業所得税を半額とする。但し徴収税率は10%を下回ってはいけない。

(3)外資企業が本市に再投資し、経営期間が5年以上の場合、再投資により設立・拡張された製品輸出型企業・先進技術企業に対しては、税務部門の認可により既に納付された再投資部分の企業所得税を全額還付する。再投資により設立・拡張されたその他外資企業に対しては既に納付した企業所得税の40%を還付する。

(4)外資企業に対し、車輛・船舶使用鑑札税と都市不動産税を開業年度から5年間免除する。製品輸出型企業・先進技術企業及びその他国家が奨励する分野の外資企業に対し、5年以降も引き続き上記税を免除する。

(5)製品輸出型企業・先進技術企業及び国家が奨励する分野の外資企業に対し、10年以内で土地使用費を免除する。

(6)外資企業の建設期間は土地使用費を免除する。

(7)文化・教育・科学技術・衛生・及びその他営利目的でない社会公共事業に投資する外資企業に対し、土地使用費を免除する。

(8)農業・林業・牧畜・漁業を対象とする外資企業に対し許認可機関の同意により土地使用費を優遇する。

(9)外国投資者は国家・省・市関係規定に基づいて、本市の企業或いは職場の請け負い・購入をすることが出来、また企業或いは企業の余剰地・工場・設備の賃貸が出来る。但し法の規定に基づいて必要な手続きをして使用権或いは所得権を取得しなければならない。

(10)外国投資者は10万ドルを投資する毎に親族一人を投資地の戸籍に編入させることが出来る。但し最大6人を超すことは出来ない。戸籍編入の際は都市社会事業設置費用を免除する。

## ハルビン市97年度重点プロジェクトリスト

名 称	投資金額	中国側企業名
1. バスシャーシー	720万ドル	哈爾濱龍江客車集团有限公司
2. デラックス乗用車	1,080万ドル	"
3. 小型自動車リア・フレーム	1,400万ドル	哈爾濱飛機製造公司
4. 自動車電子センサー	700万ドル	黒龍江敏感技術産業集团有限公司
5. 自動車高能率無接点点火システム	2,168万ドル	"
6. 自動車プラスチック部品	1,040万ドル	哈爾濱市塑料九廠
7. 小型自動車ドア・ロック	500万ドル	哈爾濱建築五金廠
8. エンジン・シリンダー・クッション	200万ドル	哈爾濱大昌密封件有限責任公司
9. 自動車エンジンピストン	106万ドル	黒龍江敏感技術産業集团有限公司
10. 自動車エンジンクランク・シャフト	145万ドル	"
11. 気体センサー探知システム	630万ドル	"
12. コンピューター 部品	120万ドル	哈爾濱電子計算機廠
13. コンピューター ネットワーク自動警報システム	260万ドル	哈爾濱電子応用技術研究所
14. 電子閉鎖器	100万ドル	"
15. 110 KV交連ケーブル	1,084万ドル	哈爾濱電纜廠
16. 液圧式スクレーパー積み込み機	337万ドル	哈爾濱託拉機廠
17. 110 ~220 KV大型変圧器	1,800万ドル	哈爾濱変圧廠器廠
18. 発電所用金属構造物	300万ドル	哈爾濱電站設備廠
19. 中小型水力火力発電設備	600万ドル	哈爾濱中小発電設備廠
20. 低騒音ベアリング	100万ドル	哈爾濱市慶功林油田泵廠
21. 乾電池	1,500万ドル	哈爾濱王子電池総公司
22. 多用途液圧式プレス	476万ドル	哈爾濱天鵝液圧設備廠
23. ガス電気両用組合せ炉	360万ドル	哈爾濱市栄華家用电器器具廠
24. シリーズ電子計量器	960万ドル	哈爾濱第二衝器廠
25. フル・ム抗生物質薬用瓶栓	1,754万ドル	阿城市石油化工有限責任公司
26. ビスフェノールA、エポキシ樹脂	5,882万ドル	哈爾濱華宇股份有限公司
27. 刺エチレン・ケーブル部品	2,230万ドル	哈爾濱精化実業股份有限公司
28. プタル酸無水物	2,324万ドル	哈爾濱石油化工廠
29. イオン交換苛性ソーダ	1,200万ドル	哈爾濱化工二廠
30. 合成アンモニア・尿素	45,200万ドル	哈爾濱燃氣化工総公司
31. フックイ 鋼背面冷間圧延精密スチールベルト	1,482万ドル	哈爾濱鍍銅鋼帶廠
32. 50万トン生産規模鋼鉄企業	18,410万ドル	哈爾濱特殊鋼廠
33. ビスコス・シルク	5,856万ドル	哈爾濱化学纖維廠
34. 亜麻紡績生産ライン	998万ドル	依蘭県紡績廠
35. ソーセージ食品	830万ドル	哈爾濱肉類連合加工廠
36. 温醸造稀酸酵醬油	240万ドル	哈爾濱食品醸造公司
37. 脱水牛肉	291万ドル	哈爾濱興實実業有限公司
38. 肉牛屠殺加工	602万ドル	新三星啤酒集团
39. 大豆分離タンパク	360万ドル	哈爾濱蘭聯大豆精製品有限公司
40. トウモロコシ澱粉加工	886万ドル	賓県糧食局常安糧庫
41. 野菜山菜	170万ドル	方正県供銷合作社
42. キノコ総合加工	826万ドル	一面坡紙箱廠
43. 中密度テックス	2,100万ドル	方正県亜麻廠
44. 稻草パルプ及びシール製品開発	2,400万ドル	"
45. 大理石採掘加工	450万ドル	木蘭県蘭通石材有限公司
46. 利民火力発電所	2,370万ドル	哈爾濱利民經濟技術開發区
47. 太陽島上塙小区域開発	4,100万ドル	哈爾濱市松北新区
48. 玉泉レジャースキー場	190万ドル	阿城市旅遊開發総公司
49. 金河レジャー公園	4,400万ドル	哈爾濱金河旅遊公園実業發展有限公司
50. 依蘭県丹清河レジャー区建設	1,200万ドル	依蘭県建設委員会